

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第91期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 (03)5644-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 (03)5644-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(吹田市広芝町11番41-1号)  
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	39,578	49,988	45,563	47,947	49,461
経常利益 (百万円)	2,344	3,218	2,811	4,040	3,919
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,647	2,095	1,904	2,617	2,437
包括利益 (百万円)	3,889	4,026	649	3,187	4,224
純資産額 (百万円)	20,210	23,017	23,503	26,443	30,348
総資産額 (百万円)	42,520	44,301	43,663	47,242	52,100
1株当たり純資産額 (円)	683.18	807.36	822.60	929.09	1,067.74
1株当たり 当期純利益金額 (円)	63.59	80.89	73.53	101.08	94.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	47.2	48.8	50.9	53.1
自己資本利益率 (%)	10.2	10.9	9.0	11.5	9.4
株価収益率 (倍)	6.54	7.05	4.09	5.51	6.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,934	3,220	2,840	4,180	4,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,556	2,516	1,122	1,514	1,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,577	753	662	1,132	1,457
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,609	6,271	7,247	8,577	9,717
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,700 (191)	1,542 (178)	1,683 (168)	1,665 (163)	1,741 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	24,056	24,681	25,052	26,139	26,269
経常利益	(百万円)	1,243	798	945	1,180	1,530
当期純利益	(百万円)	817	411	626	820	1,044
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (株)	2,201 (26,801,452)	2,201 (26,801,452)	2,201 (26,801,452)	2,201 (26,801,452)	2,201 (26,801,452)
純資産額	(百万円)	11,536	12,237	12,097	13,345	14,957
総資産額	(百万円)	25,121	25,030	24,199	26,305	28,344
1株当たり純資産額	(円)	445.30	472.43	467.04	515.35	577.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.5 (2.5)	6.0 (3.0)	6.5 (3.0)	8.5 (3.5)	10.0 (5.0)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	31.56	15.90	24.21	31.68	40.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.9	48.9	50.0	50.7	52.8
自己資本利益率	(%)	7.5	3.5	5.2	6.4	7.4
株価収益率	(倍)	13.2	35.9	12.4	17.6	15.5
配当性向	(%)	17.4	37.7	26.9	26.8	24.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	234 (20)	237 (23)	237 (24)	232 (24)	230 (27)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第90期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。
昭和28年5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年6月	九州営業所を開設。
昭和38年3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ハイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパンゲル極少化装置の販売を開始。
昭和61年6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会店頭市場(現ジャスダック証券取引所)に登録。
平成2年6月	株式会社ハイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成4年1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成6年4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成6年9月	現在地に本社事務所を移転。
平成8年7月	株式会社ピーシーアコウスティック(現株式会社パーカーアコウスティック)(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成8年8月	HANGUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年6月	アサヒゴム株式会社(現パーカーアサヒ株式会社)株式を取得(40%出資)。
平成13年1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社ピーエムジー株式を買収。
平成16年5月	川上貿易株式会社(現パーカー川上株式会社)株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	AO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社ピーエムジーを吸収合併。
平成17年8月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。
平成18年2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年10月	普通株式1株につき2株の株式分割を行う。
平成19年4月	株式会社ハイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
平成19年7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
平成20年3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得。
平成20年9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.(現QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.)出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社)
平成21年7月	PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. インドに現地法人設立。(現連結子会社)
平成22年11月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.上海(新浜工場)の化学品製薬工場において化学薬品の製造開始。

年月	摘要
平成23年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.(90%出資)を中国(佛山)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成23年7月	AK.PARKER(THAILAND)COMPANY LIMITEDを(80%出資)をタイに現地法人設立。(現連結子会社)
平成23年12月	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.をメキシコに現地法人設立。
平成24年3月	株式会社佑光社株式を取得。(現連結子会社)
平成25年2月	B&H KOREA CO.,LTD.株式を取得。
平成25年3月	株式会社群南テクノ株式を追加取得。(現連結子会社)
平成25年9月	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.(40%出資)中国(浙江省)に現地法人設立。
平成25年10月	PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.中国(上海)に現地法人設立。
平成25年12月	アサヒゴム株式会社(現パーカーアサヒ株式会社)株式を追加取得し、同社及び同社の子会社であるSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.(社名変更し現在はSHANGHAI ASAHI CO.,LTD.)を連結子会社化。(現連結子会社)
平成26年5月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
平成26年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
平成27年1月	SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.(社名変更し現在はSHANGHAI ASAHI CO.,LTD.)株式追加取得。(現連結子会社)
平成28年10月	株式会社ピーシーアコウスティックが株式会社群南テクノを吸収合併し、株式会社パーカーアコウスティックに商号変更。
平成29年7月	HANGUK PARKER CO.,LTD.を存続会社、B&H KOREA CO.,LTD.を消滅会社とする吸収合併。
平成29年12月	PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD.の武漢工場を分離独立し、PARKER M&E TECHNOLOGY (WUHAN) CO.,LTD.を設立。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社4社並びにその他関係会社1社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 機械部門

当部門は、自動車・食品・化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

#### 化成品部門

当部門は、主として自動車製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材並びに住宅向け複層ガラス用シーラントや新素材を応用した機能性製品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

#### 化学品部門

当部門は、自動車・電機等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・塗装剥離剤等の一般工業用ケミカル品の製造販売及び鉄鋼業界向けデスケリング用ケミカル及び関連装置（ソルトバス）等の設計施工・販売を行っております。

#### 産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発を含め製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州、青島）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

#### 化工品部門

当部門は、撥水剤やワックス等のカーケアケミカル、鉄道車両向けの産業用ケミカル、パソコン・薄型テレビやソーラーパネル製造向け電子産業用ケミカル並びに工業用熱風機の開発・製造・販売を行っております。

#### その他

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

以上に述べたセグメントの系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社24社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	○パーカー工業株式会社 ○傑ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	
	化成品部門	○パーカーアサヒ株式会社 ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V. ○SHANGHAI ASAHI CO., LTD. ○PARKER M&E TECHNOLOGY (WUHAN) CO., LTD.	
	化学品部門	○パーカーケミテック株式会社 ○興佑光社 ○HANGUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.
	産業用素材部門	○パーカーアサヒ株式会社 ○傑パーカーアコウスティック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○AK PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED	※GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.
	化工品部門	○パーカー工業株式会社 ○パーカーケミテック株式会社 ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	※ニッキトライシステム株式会社
	その他	○傑ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上株式会社 ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○AO KAWAKAMI PARKER	※興雄元
	その他の関係会社	日本パーカラライジング株式会社	○ 連結子会社    ※ 持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
パーカーアサヒ(株) 1	東京都中央区	830	化成品部門 産業用素材 部門	91.0		当社は、同社の製造した 化成品、産業用素材を購 入し販売している。 当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
パーカー工業(株)	埼玉県北葛飾 郡松伏町	72	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 金融機関等からの借入に 対し、債務保証をしてい る。 役員の兼任
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60	化学品部門 化工品部門	100.0		当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸している。 役員の兼任
(株)パーカーアコウ スティック	東京都中央区	20	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し ている。 役員の兼任
(株)ハイセイ コーポレーション	東京都中央区	60	機械部門 その他	58.7		役員の兼任
パーカー川上(株)	東京都中央区	50	その他	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
(株)佑光社	埼玉県久喜市	30	化学品部門	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 2	アメリカ デトロイト	128 (US\$1,000千)	機械部門 化学品部門 その他	50.0		役員の兼任
PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE) B.V. 3	オランダ アムステルダ ム	30 (DGL400千)	その他	100.0		役員の兼任
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 4	中国 上海	121 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	100.0 (10.0)		当社は、防音材原料の輸 出入し、化学工業薬品原 料の販売を行っている。 役員の兼任



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 5	タイ バンコク	97 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販売している。 当社は、輸入通関納付猶予に対し、債務保証をしている。 役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. 6	中国 上海	27 (元2,069千)	その他	60.0		当社商品の中国の輸出入を行っている。 役員の兼任
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 7	チェコ プラハ	130 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販売し、同社の金融機関等からの借入に対し、債務保証をしている。 役員の派遣
AO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52 (RUB16,000千)	その他	100.0 (80.0)		当社は、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任
HANGUK PARKER CO.,LTD. 1、8	韓国 慶州	222 (WON1,625,000千)	化学品部門	60.0		当社は、工業用薬品の製造関連ノウハウを提供し、運転資金の資金援助をし、金融機関からの借入に対して債務保証をしている。 役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 1、9	台湾 新竹	362 (NT\$100,000千)	化工品部門	100.0		当社は、化学薬品を販売している。 役員の兼任
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 1、10	中国 青島	291 (元19,003千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、運転資金の資金援助をし、同社の金融機関等からの借入に対し、債務保証をしている。 役員の兼任
PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD. 11	中国 佛山	100 (元8,063千)	化成品部門 産業用素材 部門	100.0 (10.0)		当社は、化成品の輸出入を行い、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしている。 役員の兼任
PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. 12	インド ラジャスタン	82 (INR40,000千)	化成品部門	74.0		当社は、化成品の輸出入を行い、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V. 1、13	メキシコ アグアスカリ エンテス	232 (MXN33,794千)	化成品部門	100.0 (97.5)		当社は、化成品の輸出入を行い、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしている。 役員の兼任
SHANGHAI ASAHI CO.,LTD. 1、14	中国 上海	276 (元15,899千)	化成品部門	71.0 (71.0)		パーカーアサヒ(株)の子会社
AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED 1、15	タイ バンコク	367 (BAH100,000千)	産業用素材 部門	76.0 (76.0)		PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD. の子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
PARKER M&E TECHNOLOGY ( WUHAN ) CO.,LTD. 1、16	中国 武漢	345 (元20,000千)	化成品部門	100.0 (100.0)		PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD.の子会 社 役員の兼任
(持分法適用関連会社)						
(株)雄元	東京都中央区	100	その他	20.0		当社は、同社より機械を リースし、保険の代行業 務を委託している。 役員の兼任
ニッキトライシステム (株)	長野県松本市	100	化工品部門	49.0		当社は、同社の加工した 機械を購入している。 役員の兼任
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 17	中国 広州	1,364 (元77,351千)	産業用素材 部門	24.1 (2.2)		役員の兼任
(その他の関係会社)						
日本パーカ ライジング(株) 18	東京都中央区	4,560	金属表面 処理業	1.7	23.5	当社は、同社の製造した 工業用薬品を購入し販売 している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は内数であり、間接所有であります。

3 18は有価証券報告書を提出しております。

4 1は特定子会社に該当します。

5 パーカーアサヒ(株)については、売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	9,934百万円
	経常利益	444 "
	当期純利益	341 "
	純資産額	3,335 "
	総資産額	7,359 "

6 2 以下PEDCOという。

3 以下PCITという。

4 以下SPMEという。

5 以下PICTという。

6 以下PITSという。

7 以下PICZという。

8 以下HANGUKという。

9 以下PITWという。

10 以下QPMEという。

11 以下FPMEという。

12 以下PPACという。

13 以下PCMXという。

14 以下SAGという。

15 以下AKPという。

16 以下WPMEという。

17 以下GPAPという。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	37 ( 6 )
化成品部門	708 (25)
化学品部門	112 ( 9 )
産業用素材部門	684 (98)
化工品部門	52 ( )
その他	27 ( 6 )
全社(共通)	121 (30)
合計	1,741(174)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230 ( 27 )	39.99	13.99	6,761,269

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	17( 4 )
化成品部門	30( 1 )
化学品部門	43( 2 )
産業用素材部門	33( 5 )
化工品部門	43( )
その他	( )
全社(共通)	64(15)
合計	230(27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために当社グループの総合的な企画力・開発力、技術力を結集し、先進的商品を製造・供給すること」であります。

この総合力を更に発展させて自動車、電機、鉄鋼、化学、電子、食品など多岐に亘る業界及び市場からの顧客満足度を向上させるために、当社グループ内のカスタマイズ能力の向上と、より迅速な市場対応力の強化を図ってまいります。

当社グループは、この目的達成のために製造部門としての国内外のグループ各社へ積極的に投資を行いグローバルなネットワーク化による製販一貫体制を整えてまいります。また、江東区に構えるテクニカルセンターを新たな技術・新たな製品の発信基地として、更なる充実化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営効率を持続的に追求し、当社グループ全体で総資産経常利益率（ROA）10%以上と株主資本利益率（ROE）10%以上、及び営業利益率10%以上を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「堅実に収益力を持続する総合力」を今後もより強固に結集させ、常に先進的技術の研究開発を推し進め、グローバルな視点に立った市場への経営資源の効果的な投入を行い、業容の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### グループ全体の持続的成長

将来を見据えた『事業の選択と集中』を計画的に進め、次代の収益基盤となる『新市場の創造』を推進し、グループ全体の持続的成長に繋げていきます。

##### 経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

##### 社会貢献

事業活動を通じて社会に貢献する企業として、『顧客から信頼と期待を得る会社』、『積極的提案の出る企業文化を持つ会社』、『従業員が誇りを持てる会社』を目指します。

##### 価値ある製品と質の高いサービスの提供

提案型企業として、テクニカルセンターの研究開発機能を駆使して市場ニーズに即した製品開発に努め、『顧客が満足する価値ある製品と質の高いサービス』をタイムリーに提供します。

##### タイムリーなグローバル戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、日本を含めた既存のグローバルネットワークを有機的に結合させ、適地生産体制の確立と新規市場の開拓を図ってまいります。

##### 製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた更なる品質の向上を図ってまいります。

##### 収益向上

グループ各社との緊密な連携のもと、原価管理の徹底と生産の最適化を図り、限られた経営資源を有効かつ効率的に活かし、収益向上を目指します。

##### 人材育成の促進

競争力の源泉は『人』であり、戦略的思考と発想を持ち、自ら率先して行動し問題解決能力を有したグローバルに活躍できる人材を中長期研修制度により育成してまいります。

##### コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスを強化し、法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知徹底し、健全で活力あふれる職場環境を整備します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値の変動により製造と調達コストが影響を受ける可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力供給不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用と所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費や企業マインドの改善による設備投資の回復などもあり、総じて堅調に推移しました。アジアにおきまして、中国の内外需要は堅調に推移しているものの、米中間の貿易摩擦の影響及び北朝鮮の地政学リスクもあり不透明な状況で推移しました。

わが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しております。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界のグローバルな市場動向に注視しながら、事業セグメントごとに顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環として、より一層マーケティング力の強化を図り、市場性のある製品開発を推進することにより、経営の両輪である国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高49,461百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3,604百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は3,919百万円（前年同期比3.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,437百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

##### ・機械部門

試験機械、食品材料と製靴機械の販売が好調に推移しました。また国内自動車関連企業の堅調により自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売も堅調に推移しました。

当部門の売上高は3,913百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は333百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

##### ・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内外におきまして主要自動車メーカー向けの販売商品アイテム数の増加により売上は増収となりましたが、原材料の仕入価格高騰等により営業利益は減益となりました。

当部門の売上高は17,338百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,648百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

##### ・化学品部門

国内市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売並びに輸出関連の販売が総じて順調に推移しました。また原材料コストや生産効率の改善等により収益が増加しました。

当部門の売上高は6,464百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は596百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

##### ・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内の軽自動車の販売は堅調に推移しましたが、北米向けの輸出販売減少の影響等により低調に推移しました。家電用防音材の製造販売は、海外では原材料の高騰や生産調整による減産の影響がありましたが、国内では販売商品アイテム数の増加から堅調に推移しました。

当部門の売上高は15,242百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は564百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、主力マーケットであるサービス・ステーションでの洗車需要が旺盛で製造販売は好調に推移しました。しかし前年のような洗車設備の大型案件がなく減収となりました。

当部門の売上高は4,005百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は287百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は堅調に推移したことにより増収増益となりました。

当部門の売上高は2,496百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は173百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,140百万円増加の9,717百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,740百万円（前期は3,974百万円）、減価償却費1,178百万円（前期は1,114百万円）、売上債権の増加による601百万円の減少（前期は1,354百万円の減少）、仕入債務の増加による906百万円の増加（前期は917百万円の増加）等により4,066百万円の収入（前期は4,180百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業用素材部門における研究設備の購入、中国の子会社における製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、1,644百万円の支出（前期は1,514百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金減少等により、1,457百万円の支出（前期は1,132百万円の支出）となりました。

## 成約及び販売の実績

## a. 成約実績

当連結会計年度における成約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械部門	4,316	107.9	1,203	150.2
化成品部門	17,406	107.6	424	119.1
化学品部門	6,494	110.6	342	109.9
産業用素材部門	15,076	97.4	1,385	89.3
化工品部門	4,039	103.6	79	175.5
その他	2,644	113.1	263	228.4
計	49,978	104.6	3,697	116.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械部門	3,913	104.5
化成品部門	17,338	107.2
化学品部門	6,464	105.9
産業用素材部門	15,242	97.8
化工品部門	4,005	99.1
その他	2,496	108.6
計	49,461	103.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,857百万円増加し、52,100百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,086百万円)、受取手形及び売掛金の増加(720百万円)、海外子会社での土地等資産の取得による有形固定資産の増加(477百万円)、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加(1,593百万円)があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ952百万円増加し、21,751百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(328百万円)、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少(518百万円)がありましたが、期末日が休日であることから期末日満期支払手形の影響などによる支払手形及び買掛金の増加(1,010百万円)及び投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加(397百万円)があったことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3,905百万円増加し、30,348百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(2,180百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1,096百万円)があったことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当期の業績につきましては、国内におきまして、主力の自動車関連の製造販売は一部において輸出の減少があり、無資格検査問題などの影響からも減少しましたが、個人消費の回復や好調な企業業績を背景に一般工業用ケミカル及びカーケアケミカル並びに機械設備の販売は堅調に推移しました。

海外におきまして、主要市場である中国では自動車販売台数の増加、積極的な営業活動による販売商品アイテム数の増加などにより販売は好調に推移しましたが、地場企業との競合や人件費の高騰もあり、収益性は低下しました。

その結果、売上高は円安の為替の影響もあり、前期比1,513百万円増の49,461百万円、営業利益は前期比354百万円減の3,604百万円となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が堅調に推移したこと、前期にありました為替損失が為替差益になったことにより前期比120百万円減の3,919百万円となりました。

特別損失として関係会社出資金評価損171百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比180百万円減の2,437百万円となり、一株当たり当期純利益は94円12銭(前期101円08銭)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入を始めとし、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用のための運転資金であります。投資目的の資金需要としましては、製造および試験研究を目的とした設備投資や、子会社株式の取得等であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することと効果的に流動性を高める事ことを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,787百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,717百万円となっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成30年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ独自の先駆的な商品および技術の開発を行うことを基本とし、主に技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、各部門（化成品、化学品、産業用素材、化工品など）の商品に繋がる技術課題につき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は981百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

##### 化成品部門

新規開発分野では、カーボンナノチューブ（以下CNT）含有分散液の技術開発と新ゴム接着剤を主体とした技術開発を主として行っています。

CNTの特徴は使用量が少量でも性能効果アップが期待できます。CNTの素材から選定し、それにまつわる配合設定をおこない、独自の分散技術にてCNT分散液（塗料）を開発し市場展開しています。

新ゴム接着剤は様々なお客様へのニーズに対応し今まで接着が難しいとされていたシリコンゴムやEPDMなどの接着剤開発検討も進めています。また今後は樹脂などの接着までも開発推進していきます。

自動車部品関連分野では、様々なお客様ニーズに対応し、遮音、遮熱用途をはじめとする材料開発や部品設計により、自動車車両への採用拡大を目指します。

その他、国内外のグループ内製造工場における技術支援も行なっております。

当連結会計年度の研究開発費は311百万円となっております。

##### 化学品部門

自動車・自動車部品・鉄鋼・家電・建設機械・重機・パチンコ製造などの様々な生産ラインに適応した豊富なケミカル製品を自社で開発し、お客様にカスタマイズされた製品の提供をしております。このケミカル製品はアルカリ洗浄剤をはじめとして、酸洗剤、防錆剤、塗料剥離剤、塗料不粘着化剤、バレルコンパウンドなど多岐にわたる製品開発をしております。

また、これらケミカル製品に適した設備の設計やシステム開発まで対応することで、生産ラインにおける様々なトラブルの解決、品質の改善提案、工程の最適化など、最適なソリューションを常にお客様に提供させて頂けるような技術活動をしております。

当連結会計年度の研究開発費は203百万円となっております。

#### 産業用素材部門

自動車、家電製品などの騒振対策に用いられる軽量で音響性能の優れる防音材の開発を行っております。各種繊維系材料及びウレタンフォーム等を中心とした素材開発と防音製品への応用技術の開発を行うとともに、防音性能評価技術、性能予測シミュレーション技術を用いて、材料選定から製品までの音響特性を解析し、顧客の要求に応える最適な防音材及び防音システムを考案し、製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は368百万円となっております。

#### 化工品部門

エレクトロニクス産業においては、IoT(Internet of Things)や5G通信・自動運転・AI(人工知能)といった次世代技術の実用化に貢献するフラットパネルディスプレイ・電子部品・半導体の役割が重要となっております。このような社会情勢の急激な変化に対応する先進デバイス製造、研究開発現場で必要となる高品質なファインケミカルの研究開発を行っております。

また、一般消費者が使用する乗用車用門型洗車機に用いられる洗車ケミカルや鉄道、航空機及びこれらの重要部品のメンテナンスに使用する洗浄剤等の研究開発も行っております。

これらのケミカルはお客様の製品品質、生産性の向上及びコストダウンに貢献し、特に自然環境を守るため環境負荷低減と性能を両立できる技術開発に注力しております。

これらファインケミカルは中国をはじめとするアジア諸国への現地供給も推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は98百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額1,342百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、当社及び中国子会社における製造設備であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 機械部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額31百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 化成品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車部品製造設備等を中心とする総額519百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 化学品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額90百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 産業用素材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車用防音材製造設備及び金型・試験研究解析装置等を中心とする総額638百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 化工品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額14百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、備品等を中心とする総額48百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・テクニカルセンター 他 (東京都中央区 他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 化工品部門 その他	全社共通	1,211	240	3,584 (38)	247	74	5,358	230

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
パーカーアサヒ(株)	本社工場 (埼玉県深谷市 他)	化成品部門 産業用素材部門	工業用 ゴムの製 造設備	385	262	1,662 (151)	4	47	2,361	238
パーカー工業(株)	埼玉県 松伏町	機械部門	製造機 械設備	72	4	219 (6)	17	0	315	20
パーカーケミテック(株)	幸手工場 他(埼玉県幸手市 他)	化学品部 門 化工品部 門	薬品 製造設備	3	17	98 (22)	2	1	122	20
(株)パーカーア コウステック	日野工場 他(滋賀県日野町 他)	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	42	69	( )	10	7	129	26
(株)佑光社	埼玉県 久喜市	化学品部 門	塗料 製造設備	34	6	152 (5)	14	1	209	22

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
PEDCO	アメリカ デトロイト	機械部門 その他	賃貸設備	142	9	107 (31)		2	261	11
PICT	タイ バンコク	産業用素材 部門	産業用素材 製造設備	338	275	312 (25)		21	947	294
HANGUK	韓国 慶州	化学品部門	薬品製造 設備	80	13	96 (5)		0	191	8
SPME	中国 上海	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	産業用素材 製造設備	15	161	( )		5	182	147
PICZ	チェコ プラハ	産業用素材 部門	産業用素材 製造設備	13	73	( )		1	88	57
PITW	台湾 新竹	化工品部門	薬品製造 設備	148	12	( )		0	161	9
QPME	中国 青島	産業用素材 部門	産業用素材 製造設備		4	( )		0	4	36
FPME	中国 佛山	化成品部門 産業用素材 部門	化成品製 造設備	119	137	( )		142	399	180
PPAC	インド ラジャスタン	化成品部門	化成品製 造設備	36	58	( )		29	125	77
PCMX	メキシコ アグアスカ リエンテス	化成品部門	化成品製 造設備	128	131	16 (6)		8	284	79
SAG	中国 上海	化成品部門	化成品製 造設備	55	147	( )		56	259	161
AKP	タイ バンコク	産業用素材 部門	産業用素材 製造設備	91	94	74 (16)		0	260	12
WPME	中国 武漢	化成品部門	化成品製 造設備	175	124	( )		201	501	98

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。  
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
3 金額には消費税等を含めておりません。  
4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。  
5 SPME、PICZ、FPME、PPAC及びSAGは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はSPME72百万円、PICZ32百万円、FPME113百万円、PPAC 0 百万円、SAG63百万円であります。  
6 PITWは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料はPITW 7 百万円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	26,801,452	26,801,452		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注)	13,400	26,801		2,201		2,210

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	20	35	55	3	836	962	
所有株式数(単元)		2,575	508	11,192	3,580	20	8,788	26,663	
所有株式数の割合(%)		9.7	1.9	42.0	13.4	0.1	33.0	100.0	

(注) 1 自己株式907,630株は、「個人その他」に907単元、「単元未満株式の状況」に630株含まれております。

なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は907,630株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び622株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	23.4
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,234	8.6
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,250	4.8
株式会社日本パーカーライジング 広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.4
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1丁目15-1	646	2.5
里見菊雄	東京都大田区久が原	599	2.3
株式会社旭千代田ホールディング	尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.1
浜田信	神奈川県鎌倉市佐助	485	1.9
納塚康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	402	1.6
計		14,576	56.3

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式907千株があります。

2 里見菊雄氏は平成29年9月2日に逝去されましたが、株主名簿に記載があるため大株主として記載いたしました。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 907,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,756,000	25,756	
単元未満株式	普通株式 138,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,756	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式630株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	907,000		907,000	3.4
計		907,000		907,000	3.4

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,925	1
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	907,630		907,631	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり5円を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を鑑みて1株当たり5円とし、これにより当期の配当金は現金配当10円となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	129	5.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	129	5.0

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	430	595	615	616	782
最低(円)	181	318	270	262	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	739	782	730	740	741	695
最低(円)	666	675	680	679	650	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成25年6月 (主要な兼職) 平成25年6月	当社入社 当社取締役化学品本部長 日本パーカラライジング(株)常務取締役 就任 日本パーカラライジング(株)代表取締役 副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)  (株)ヘイセイコーポレーション代表取 締役社長就任(現任)	(注3)	35
取締役 副社長	産業資材本 部長兼企画 本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 平成9年12月 平成15年3月 平成16年6月 平成24年6月 平成30年6月 (主要な兼職) 平成25年6月	ダウ・ケミカル日本(株)入社 当社入社 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)  パーカー川上(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注3)	142
取締役	業務本部長	山崎 敏男	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 昭和59年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年6月	(株)大沢商会入社 当社入社 当社総務部長 当社経理部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	20
取締役	化工品 本部長	内藤 和美	昭和33年9月13日生	昭和57年4月 平成4年8月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	ヘキストジャパン(株)入社 当社入社 当社化学品二部長 当社化工品本部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	6
取締役	化学品 本部長	中村 光伸	昭和37年4月13日生	昭和60年4月 平成18年4月 平成24年6月 (主要な兼職) 平成25年7月	当社入社 当社化学品一部長 当社取締役就任(現任)  パーカーケミテック(株)代表取締役社 長就任(現任)	(注3)	18
取締役	化成品 本部長	片倉 浩志	昭和37年2月23日生	昭和60年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 PARKER CORPORATION MEXICANA, S.A.DE C.V. 出向 社長就任 当社化成品部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	5
取締役		吉益 信治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成25年6月 平成27年6月	弁護士登録、第一東京弁護士会入 会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		後藤 光 正	昭和15年4月10日生	昭和38年4月 平成4年5月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	12	
監査役		淵 良 三	昭和16年1月3日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成12年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 パーカー工業㈱代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	69	
監査役		庄 司 作 平	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 平成12年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本パーカライジング㈱入社 同社管理本部経理部統括部長 同社取締役管理本部長 同社取締役管理本部長退任 パーカー加工㈱取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	3	
監査役		西 桂 二 郎	昭和20年10月19日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成27年9月 平成28年6月	日本板硝子㈱入社 同社執行役員輸送機材事業担当 カガミクリスタル㈱代表取締役社長 エコノ協同組合専務理事 当社監査役就任(現任)	(注5)		
計								310

(注) 1 取締役吉益信治は、社外取締役であります。

(注) 2 監査役庄司作平及び西桂二郎は、社外監査役であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 当社では、取締役会が決議した業務執行権限を与えると共に、責任の所在を明確にすることにより、環境変化に対応した業務執行・取締役会の意思決定の迅速化と会社経営の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、4名で、(株)パーカーアコウスティック代表取締役社長馬場信彦、機械本部長岡島昌治、産業資材二部長上田浩明、技術本部長榎本久男で構成されております。

(注) 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
戸 坂 純 一	昭和20年8月8日生	昭和44年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成23年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 パーカー熱処理工業㈱取締役営業総括兼渉外担当 同社取締役管理本部長 ㈱雄元代表取締役社長	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業活動が多角化・グローバル化される中で、当社グループ各社の個別最適ではなく、グループとしての全体最適を追求するシステムとしての「一体経営型グループガバナンス」を強化する必要があると考えており、これを具現化するために内部統制委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び中央安全衛生委員会を設置しております。「一体経営型グループガバナンス」は、当社事業と子会社事業が連携し、相互によるシナジーを追求するのに効率的であり、また、当社の経営者による統率のもと、グループ各社が一丸となって邁進し、当社の企業価値を持続的に高めるために必要なシステムであると考えております。

また、業務執行の迅速化を図る目的で執行役員制度を導入しました。これにより経営者の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行する体制を構築しております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としての「取締役会」につきましては7名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役会は社内取締役6名及び社外取締役1名で構成され、また社内取締役は常勤取締役6名であり、社外取締役1名は非常勤取締役であります。

法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知し、コーポレートガバナンスを強化するため、当社は取締役会の下に審議機関として「内部統制委員会」を設置し、その下に執行機関としての「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「J-SOX委員会」「中央安全衛生委員会」を設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は4名の監査役(うち社外監査役2名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

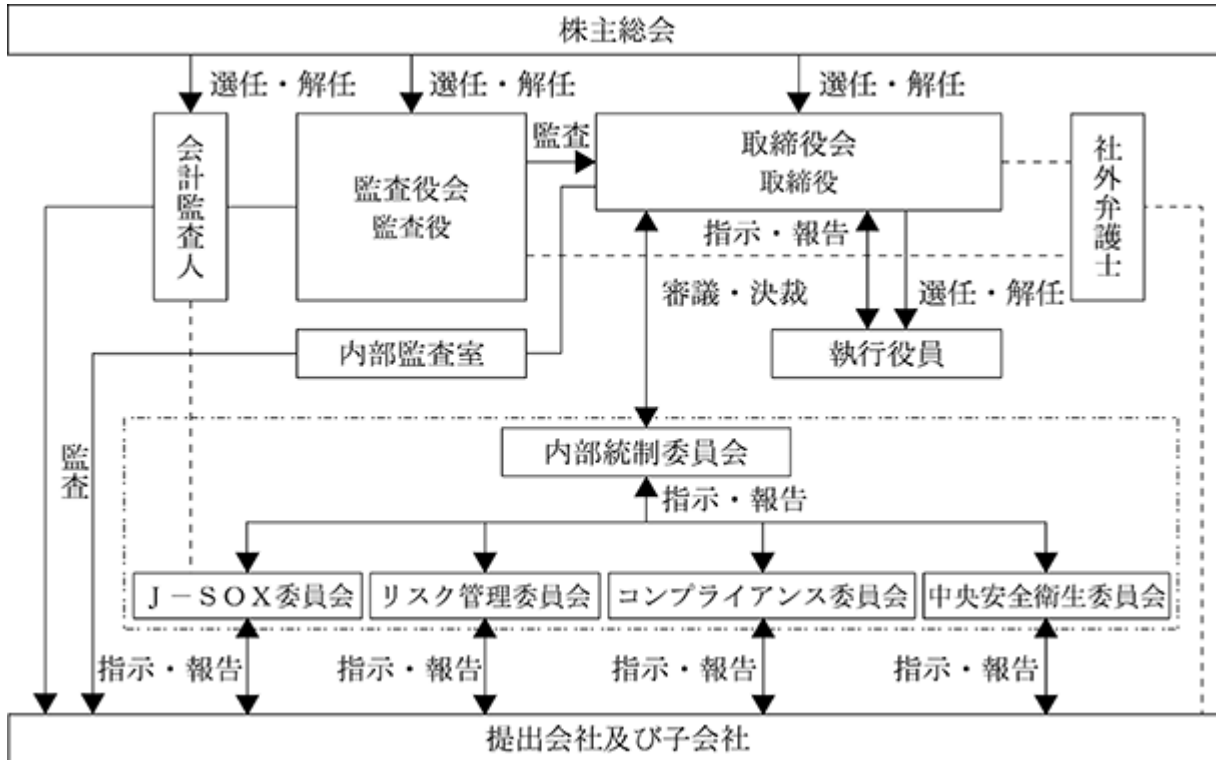
監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査の結果報告がなされております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



八．その他の業務の適正を確保するための体制

- ( 1 ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、企業行動指針及び役職員行動規範等を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。
  - 2 当社は、内部通報規程に基づく通常の業務ラインとは独立した社内報告制度により、法令、定款、社内規程に違反する行為の未然防止及び早期発見を図る。
  - 3 業務執行部門から独立した内部監査室が、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの整備・運用状況を監査し、その結果について、代表取締役及び監査役に報告する。
- ( 2 ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る文書その他の情報を適切に保存、管理する。また、取締役及び監査役は常時これらの文書その他の情報を閲覧することができる。
- ( 3 ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1 当社は、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理規程に従い、リスクを適切に管理する。
  - 2 リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役によって構成される内部統制委員会へ報告する。
- ( 4 ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 当社は、取締役会規程に従い、取締役会を原則月 2 回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
  - 2 当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、各組織の業務権限及び責任を定めた業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程に基づき組織的かつ効率的に執行する。
- ( 5 ) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 当社は、関係会社管理規程に基づく子会社から当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。また、当社から子会社に取締役又は監査役を適宜派遣することにより、業務執行を監督する。
  - 2 当社は、当社及び子会社からなる当社グループに適用するリスク管理規程等に基づき、リスク管理を行う。但し、子会社のリスク管理は、他の株主との関係及び海外においては当該国の法令、慣習の違いを考慮し、段階的な導入を進める等、適切な方法により体制整備に努める。
  - 3 当社は、子会社の事業計画及び予算を管理するため子会社の代表者が出席するグループ予算会議を開催する。また、当社は、子会社の業績及び財務状況等を把握し、適切な助言を行うことにより、子会社の業務の効率性向上を図る。
  - 4 当社は、子会社の規模、業容及び当社グループにおける重要性等を踏まえ、企業行動指針及び役職員行動規範等を、子会社に周知することにより、当社グループのコンプライアンス体制の構築を図る。
  - 5 当社の監査役は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図る。
  - 6 当社の内部監査室は、当社グループにおけるリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備・運用状況を監査し、その結果について、当社代表取締役及び監査役に報告する。
- ( 6 ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から求めがあった場合は、取締役と監査役との協議により、監査役の職務を補助する使用人として適切な人材を置く。
- ( 7 ) 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1 取締役が、監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、懲戒処分等の人事権を行使する場合は、監査役の同意を得なければならない。
  - 2 監査役の職務を補助すべき使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役の職務の補助を優先して従事させる。
- ( 8 ) 当社及びその子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- 1 監査役は、当社の取締役会及び重要な会議に出席し、経営上の重要情報を把握する。更に、監査役は、重要な稟議書その他経営に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその報告を求めることができる。
  - 2 当社グループに適用する内部通報規程等に基づき、監査役は、法令違反等に関する報告を子会社の取締役又は使用人、もしくは内部通報規程等に定められた担当者から受ける。
  - 3 当社は、当社監査役に法令違反等に関する報告を行った当社グループの者が、その報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。



(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

- 1 監査役は、職務の遂行にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家を必要に応じて活用することができる。また、当社は、監査役の職務の遂行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- 2 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催する。また、監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、その際に必要な意見交換を行う。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役につきましては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い選任しております。

社外取締役吉益信治は、当社社外監査役を経験しており、当社事業内容については見識があり、また長年にわたる弁護士活動を通じて企業に関する法務と経営について知見を有しております。なお、当社と当社社外取締役の間には特記すべき利害関係はありません。

社外監査役につきましては、多様な分野における経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスをしております。選任するための基準、方針は予め定めてはおりませんが、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

また社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外監査役庄司作平は、主に経理及び財務に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。

社外監査役西桂二郎は、他の会社における経営経験があり、その見識と豊富な経験を有しております。

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資金的関係としては、社外監査役庄司作平は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

## 役員報酬の内容

## 1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	185	70		23	91	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	15			1	2
社外役員	9	8		0	0	3

## 2 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
111	7	使用人本部長としての給与であります。

## 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は株主総会において決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月28日開催の第79期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は基本報酬及び賞与とし年額1億2,000万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は基本報酬とし年額3,000万円以内となっております。

## 株式の保有状況

## 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,499百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイフク	114,880	318	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	179	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	152,050	152	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	122,692	131	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	41	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	27,307	40	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	15,000	24	取引関係等の円滑化のため
住友理工(株)	21,156	23	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	104,547	23	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	14,168	16	取引関係等の円滑化のため
(株)J - オイルミルズ	3,904	16	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	3,978	13	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	3,876	5	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	2	取引関係等の円滑化のため
第一生命ホールディングス(株)	100	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイフク	115,174	733	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	209	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	153,329	170	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	125,670	138	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	28,118	45	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	41	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	10,920	30	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	15,000	24	取引関係等の円滑化のため
住友理工(株)	21,397	23	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	4,251	15	取引関係等の円滑化のため
(株)J-オイルミルズ	4,060	14	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	14,494	12	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	3,988	5	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	637	2	取引関係等の円滑化のため
第一生命ホールディングス(株)	100	0	取引関係等の円滑化のため

## 3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 植村 文雄

指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 康一

会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士 8名、その他12名

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社	8		8	
計	36		36	

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社連結子会社であるPITWIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1百万円を支払っております。

## 当連結会計年度

当社連結子会社であるPITWIは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,667	9,753
受取手形及び売掛金	13,004	4 13,725
商品及び製品	2,989	3,431
仕掛品	387	445
原材料及び貯蔵品	1,030	1,121
繰延税金資産	340	320
その他	752	905
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	27,167	29,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,097	8,474
減価償却累計額	5,090	5,377
建物及び構築物(純額)	3,006	3,097
機械装置及び運搬具	6,867	7,290
減価償却累計額	5,114	5,431
機械装置及び運搬具(純額)	1,753	1,858
土地	6,125	6,323
リース資産	347	540
減価償却累計額	203	242
リース資産(純額)	143	298
建設仮勘定	381	284
その他	3,606	3,609
減価償却累計額	3,030	3,006
その他(純額)	575	602
有形固定資産合計	11,986	12,464
無形固定資産		
借地権	52	49
リース資産	0	-
その他	456	436
無形固定資産合計	509	486
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,501	1 7,094
長期貸付金	260	233
繰延税金資産	127	133
その他	1 1,872	1 2,148
貸倒引当金	185	162
投資その他の資産合計	7,577	9,448
固定資産合計	20,074	22,399
資産合計	47,242	52,100



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,732	4 8,743
短期借入金	3,446	3,117
1年内返済予定の長期借入金	812	584
リース債務	89	124
未払法人税等	642	630
賞与引当金	665	690
繰延税金負債	3	0
その他	1,718	1,767
<b>流動負債合計</b>	<b>15,111</b>	<b>15,659</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,053	2,762
リース債務	65	198
繰延税金負債	839	1,237
役員退職慰労引当金	197	300
退職給付に係る負債	1,439	1,519
資産除去債務	15	16
その他	76	56
<b>固定負債合計</b>	<b>5,687</b>	<b>6,092</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,798</b>	<b>21,751</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,277	2,277
利益剰余金	16,560	18,740
自己株式	209	210
<b>株主資本合計</b>	<b>20,830</b>	<b>23,008</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,001	4,098
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	231	541
退職給付に係る調整累計額	1	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,229</b>	<b>4,639</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,383</b>	<b>2,700</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,443</b>	<b>30,348</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,242</b>	<b>52,100</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	47,947	49,461
売上原価	1, 3 35,569	1, 3 36,965
売上総利益	12,378	12,495
販売費及び一般管理費	2, 3 8,420	2, 3 8,891
営業利益	3,958	3,604
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	65	72
受取賃貸料	15	13
為替差益	-	28
持分法による投資利益	124	127
その他	86	113
営業外収益合計	323	390
営業外費用		
支払利息	55	54
貸与資産減価償却費	4	3
為替差損	166	-
その他	14	17
営業外費用合計	241	75
経常利益	4,040	3,919
特別利益		
固定資産売却益	4 18	4 2
移転補償金	5 92	-
特別利益合計	110	2
特別損失		
固定資産売却損	6 6	6 3
固定資産除却損	7 8	7 3
会員権評価損	-	1
関係会社出資金評価損	-	171
減損損失	8 135	8 2
災害による損失	25	-
特別損失合計	176	181
税金等調整前当期純利益	3,974	3,740
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,014
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	1,048	1,021
当期純利益	2,925	2,719
非支配株主に帰属する当期純利益	307	282
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	2,437

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,925	2,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	905
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	620	361
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	191	235
その他の包括利益合計	1,261	1,505
包括利益	3,187	4,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,936	3,848
非支配株主に係る包括利益	250	376

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	14,124	206	18,396
当期変動額					
剰余金の配当			181		181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,436	2	2,434
当期末残高	2,201	2,277	16,560	209	20,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,126	2	793	6	2,911	2,196	23,503
当期変動額							
剰余金の配当							181
親会社株主に帰属する当期純利益							2,617
自己株式の取得							2
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	0	562	5	318	186	505
当期変動額合計	875	0	562	5	318	186	2,939
当期末残高	3,001	2	231	1	3,229	2,383	26,443

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	16,560	209	20,830
当期変動額					
剰余金の配当			258		258
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,180	1	2,178
当期末残高	2,201	2,277	18,740	210	23,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,001	2	231	1	3,229	2,383	26,443
当期変動額							
剰余金の配当							258
親会社株主に帰属する当期純利益							2,437
自己株式の取得							1
連結範囲の変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096	1	309	1	1,409	317	1,727
当期変動額合計	1,096	1	309	1	1,409	317	3,905
当期末残高	4,098	0	541	0	4,639	2,700	30,348

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,974	3,740
減価償却費	1,114	1,178
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	66	24
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	20	79
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	103
受取利息及び受取配当金	97	106
支払利息	55	54
持分法による投資損益（ は益）	124	127
有形固定資産除却損	8	3
有形固定資産売却損益（ は益）	11	0
減損損失	135	2
関係会社出資金評価損	-	171
移転補償金	92	-
災害損失	25	-
為替差損益（ は益）	85	33
売上債権の増減額（ は増加）	1,354	601
たな卸資産の増減額（ は増加）	273	507
仕入債務の増減額（ は減少）	917	906
その他	144	174
小計	5,043	5,051
利息及び配当金の受取額	99	112
利息の支払額	56	53
法人税等の支払額	906	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,180	4,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,015	1,236
有形固定資産の売却による収入	42	8
無形固定資産の取得による支出	82	59
投資有価証券の取得による支出	10	10
貸付けによる支出	77	-
貸付金の回収による収入	0	27
関係会社出資金の払込による支出	232	355
その他	138	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	420	360
ファイナンス・リース債務の返済による支出	114	142
長期借入れによる収入	2,400	148
長期借入金の返済による支出	3,591	783
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	181	258
非支配株主への配当金の支払額	64	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,329	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,247	8,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,577	1 9,717

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったB&H KOREA CO.,LTD.を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、平成29年7月31日付で、当社の連結子会社であるHANGUK PARKER CO.,LTD.を存続会社、B&H KOREA CO.,LTD.を消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、平成29年12月31日付で、PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD.の武漢工場を分離独立しPARKER M&E TECHNOLOGY (WUHAN) CO.,LTD.を設立し連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社) ... PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

(関連会社) ... ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったB&H KOREA CO.,LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.を除く在外連結子会社15社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,140百万円	1,409百万円
関係会社出資金	1,124 "	1,127 "

- 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	213 "	273 "

- 3 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	32百万円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD. 34百万円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
B&H KOREA CO.,LTD.	145百万円	百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	203百万円
支払手形	"	488 "

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	23百万円	6百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	百万円	百万円
給料手当・賞与金	2,619 "	2,690 "
賞与引当金繰入額	480 "	492 "
退職給付費用	192 "	169 "
役員退職慰労引当金繰入額	36 "	102 "
保管・運送費	1,693 "	1,835 "
減価償却費	215 "	263 "
研究開発費	541 "	570 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	892百万円	981百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円
その他(工具、器具及び備品)	11 "	0 "
計	18百万円	2百万円

- 5 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社である株式会社ヘイセイコーポレーションにおいて、都市計画にともなう事業拠点の移転要請により、補償金を受領しております。受領金額より移転費用や固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。

## 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品)	3 "	0 "
計	6百万円	3百万円

## 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
建物及び構築物	0 "	0 "
その他(工具、器具及び備品)	6 "	1 "
計	8百万円	3百万円

## 8 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
( ) 防音材製造設備	建物、機械装置、車両運搬具及びその他資産	中国青島	91
( ) 化学薬品製造設備	建物附属設備及び機械装置	埼玉県幸手市	42
( ) 遊休	土地	山梨県長坂町	2
	合計		135

(経緯)

( ) 上記の設備については、子会社のQPMEの防音材製造設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物30百万円、機械装置53百万円、車両運搬具3百万円及びその他4百万円であります。

( ) 上記の設備については、当社の化工品事業部における化学薬品製造設備が、収益性の低下により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備12百万円及び機械装置29百万円であります。

( ) 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

( ) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

( ) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

( ) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
( )遊休	土地	山梨県長坂町	2
	合計		2

(経緯)

( )上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

( )上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	979百万円	1,305百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	979百万円	1,305百万円
税効果額	294 〃	400 〃
その他有価証券評価差額金	684百万円	905百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	2百万円
税効果調整前	0百万円	2百万円
税効果額	0 〃	0 〃
繰延ヘッジ損益	0百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	620百万円	361百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	9 〃	1 〃
税効果調整前	7百万円	1百万円
税効果額	2 〃	0 〃
退職給付に係る調整額	5百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	191百万円	235百万円
組替調整額	〃	〃
持分法適用会社に対する持分 相当額	191百万円	235百万円
その他の包括利益合計	261百万円	1,505百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	899,348	5,357		904,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,357株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	90	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	904,705	2,925		907,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,925株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	129	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	5.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	8,667百万円	9,753百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	90 "	36 "
現金及び現金同等物	8,577百万円	9,717百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、産業用素材部門における試験研究解析装置及び自動車用金型であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ取引規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,667	8,667	
(2) 受取手形及び売掛金	13,004	13,004	
(3) 投資有価証券	4,230	4,230	
資産計	25,902	25,902	
(1) 支払手形及び買掛金	7,732	7,732	
(2) 短期借入金	3,446	3,446	
(3) 長期借入金	3,865	3,868	3
負債計	15,044	15,047	3
デリバティブ取引 (1)	(3)	(3)	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,753	9,753	
(2) 受取手形及び売掛金	13,725	13,725	
(3) 投資有価証券	5,547	5,547	
資産計	29,026	29,026	
(1) 支払手形及び買掛金	8,743	8,743	
(2) 短期借入金	3,117	3,117	
(3) 長期借入金	3,347	3,351	4
負債計	15,208	15,212	4
デリバティブ取引 (1)	(1)	(1)	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,270	1,547

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,446					
長期借入金	812	532	1,320	850	350	
合計	4,258	532	1,320	850	350	

## 当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,117					
長期借入金	584	1,381	917	402	60	
合計	3,702	1,381	917	402	60	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,206	769	3,437
小計	4,206	769	3,437
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	23	24	0
小計	23	24	0
合計	4,230	793	3,436

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,524	780	4,744
小計	5,524	780	4,744
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	23	24	1
小計	23	24	1
合計	5,547	804	4,742

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度においては該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度においては該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。また、時価のない株式の減損にあたっては、財政状態等を勘案し、必要と認められた額について、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	35		(注2)
	買建 ユーロ	買掛金(予定取引)	160		2
	買建 米ドル		57		1
合計			253		3

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて処理しております。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	200		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度(平成30年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	買建	買掛金(予定取引)			
	ユーロ		199		0
	米ドル		50		0
	スイスフラン		12		0
	合計		263		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

当期の該当はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(7社)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む7社と共同で、退職一時金制度とは別に確定拠出年金制度を採用しております。

海外では連結子会社3社が退職一時金制度を設けております。また、その他に現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けている会社があります。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京葉業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する東京葉業厚生年金基金は、平成30年4月1日付けで、厚生労働省から代行返上および確定給付企業年金基金への移行について認可を受けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	79百万円	60百万円
利息費用	0 "	0 "
数理計算上の差異の発生額	0 "	0 "
退職給付の支払額	20 "	15 "
退職給付債務の期末残高	60 "	45 "

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	80百万円	60百万円
期待運用収益	2 "	1 "
数理計算上の差異の発生額	1 "	1 "
退職給付の支払額	20 "	15 "
年金資産の期末残高	60 "	47 "

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,468百万円	1,439百万円
退職給付費用	136 "	157 "
退職給付の支払額	165 "	76 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,439 "	1,519 "

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	60百万円	45百万円
年金資産	60 "	47 "
	0 "	1 "
非積立型制度の退職給付債務	1,439 "	1,519 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,439 "	1,519 "
退職給付に係る負債	1,439 "	1,519 "
退職給付に係る資産	0 "	1 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,439 "	1,519 "

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
利息費用	0百万円	0百万円
期待運用収益	2 "	1 "
数理計算上の差異の費用処理額	9 "	1 "
簡便法で計算した退職給付費用	136 "	157 "
確定給付制度に係る退職給付費用	144 "	158 "

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	7百万円	1百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1百万円	1百万円

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	71%
現金及び預金	27%	1%
株式	23%	19%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

## 長期期待運用収益

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

## (10) 確定拠出制度への掛金拠出額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度50百万円であります。

## 3. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移管額は348百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額はございません。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度28百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成29年3月31日現在)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	531,916百万円	549,912百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160 "	547,838 "
差引額	6,243 "	2,074 "

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.4%(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540百万円、当年度不足金21,454百万円及び別途積立金49,751百万円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872百万円、当年度剰余金2,650百万円及び別途積立金28,296百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年0ヶ月(平成29年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度27百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	37百万円	28百万円
賞与引当金	200 "	206 "
その他	124 "	122 "
繰延税金資産(流動)小計	362 "	356 "
評価性引当額	22 "	35 "
繰延税金資産(流動)合計	340 "	320 "
繰延税金負債(流動)との相殺	"	"
繰延税金資産(流動)純額	340 "	320 "
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	444百万円	467百万円
役員退職慰労引当金	56 "	86 "
投資有価証券評価損	5 "	5 "
会員権評価損	15 "	16 "
減損損失	105 "	91 "
その他	636 "	682 "
繰延税金資産(固定)小計	1,265 "	1,349 "
評価性引当額	767 "	846 "
繰延税金資産(固定)合計	497 "	502 "
繰延税金負債(固定)との相殺	369 "	369 "
繰延税金資産(固定)純額	127 "	133 "
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他	3百万円	0百万円
繰延税金負債(流動)小計	3 "	0 "
繰延税金資産(流動)との相殺	"	"
繰延税金負債(流動)純額	3 "	0 "
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	1,046百万円	1,447百万円
固定資産圧縮積立金	43 "	42 "
土地評価差額金	115 "	115 "
その他	4 "	2 "
繰延税金負債(固定)小計	1,209 "	1,606 "
繰延税金資産(固定)との相殺	369 "	369 "
繰延税金負債(固定)純額	839 "	1,237 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に されない項目	0.2	2.5
住民税均等割等	0.5	0.6
持分法投資損益	1.0	1.0
子会社の税率差異	2.9	3.1
留保利益に対する将来税負担額	0.0	1.4
試験研究費の法人税額特別控除	2.1	1.9
所得拡大促進税制による法人税額特別控 除		1.0
その他	0.6	3.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	26.4	27.3

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。



## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,744	16,168	6,102	15,589	4,043	45,649	2,298	47,947		47,947
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	207	81	256	4	589	561	1,150	1,150	
計	3,784	16,376	6,184	15,845	4,047	46,238	2,859	49,098	1,150	47,947
セグメント利益	332	1,944	460	805	258	3,801	157	3,958		3,958
セグメント資産	3,248	11,676	5,694	14,791	4,602	40,014	2,955	42,969	4,272	47,242
その他の項目										
減価償却費	34	418	104	457	80	1,094	19	1,114		1,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	650	48	690	73	1,494	30	1,525		1,525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,282百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 1,009百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,913	17,338	6,464	15,242	4,005	46,964	2,496	49,461		49,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	83	162	135	276	3	660	740	1,401	1,401	
計	3,997	17,500	6,599	15,519	4,008	47,625	3,236	50,862	1,401	49,461
セグメント利益	333	1,648	596	564	287	3,430	173	3,604		3,604
セグメント資産	3,412	12,489	6,127	15,678	5,111	42,819	3,453	46,273	5,826	52,100
その他の項目										
減価償却費	37	430	110	496	80	1,154	23	1,178		1,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	519	90	638	14	1,293	48	1,342		1,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額5,826百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,963百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 1,136百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
32,908	7,304	4,558	1,749	1,427	47,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
8,641	1,329	1,402	541	71	11,986

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
33,024	8,503	5,010	1,793	1,129	49,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
8,694	1,376	1,759	545	88	12,464

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			1	91	42	135			135

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			1		0	2			2

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額			0			0			0
当期末残高									

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度においては該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.7	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,250	工業用薬 品、産業用 機械の販売	売掛金	630
									工業用薬品 の購入	買掛金	173

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

## 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	(株)旭千代田 ホールディ ングは資金借入 先	資金の借入 (注1)		長期借入金	300
							利息の支払	1		

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者から借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供しておりません。

## 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	(株)旭千代田 ホールディ ングは子会社 の資金借入先	資金の借入 (注1)		短期借入金	700
							資金の返済 (注1)	20	長期借入金	180
							利息の支払	3		

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社、パーカーアサヒ株式会社及び株式会社佑光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供しておりませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

## 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.7	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入	営業取引	1,277	工業用薬 品、産業用 機械の販売	売掛金	738
									工業用薬品 の購入	買掛金	15

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見菊雄			当社取締役 会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	(株)旭千代田 ホールディ ングは資金借入 先	資金の借入 (注1)		長期借入金	300
							利息の支払	0		

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者から借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 里見菊雄氏は、平成29年9月2日逝去に伴い退任したため、当連結会計年度の取引金額は平成29年4月1日から退任日までの金額を表示しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見菊雄			当社取締役 会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.3	(株)旭千代田 ホールディ ングは子会社 の資金借入先	資金の借入 (注1)		短期借入金	700
							資金の返済 (注1)		長期借入金	180
							利息の支払	1		

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社、パーカーアサヒ株式会社及び株式会社佑光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供していませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 里見菊雄氏は、平成29年9月2日逝去に伴い退任したため、当連結会計年度の取引金額は平成29年4月1日から退任日までの金額を表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	929.09円	1,067.74円
1株当たり当期純利益金額	101.08円	94.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,617	2,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,617	2,437
普通株式の期中平均株式数(株)	25,900,033	25,895,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,443	30,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(2,383)	(2,700)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,060	27,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,896,747	25,893,822

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,446	3,117	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	812	584	0.36	
1年以内に返済予定のリース債務	89	124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,053	2,762	0.44	平成31年4月2日～ 平成34年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	198		平成31年4月30日～ 平成35年6月30日
その他有利子負債				
合計	7,467	6,787		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,381	917	402	60
リース債務	81	50	44	21

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,665	23,909	36,396	49,461
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,079	2,051	3,073	3,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	729	1,420	2,104	2,437
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.17	54.85	81.29	94.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.17	26.68	26.43	12.84

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,089	2,933
受取手形	1 1,666	1, 3 1,721
売掛金	1 7,277	1 7,054
商品	1,292	1,549
前渡金	120	143
前払費用	49	55
繰延税金資産	190	228
短期貸付金	27	-
関係会社短期貸付金	185	115
未収入金	1 253	1 389
その他	1 4	1 3
貸倒引当金	85	85
<b>流動資産合計</b>	<b>13,071</b>	<b>14,107</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,108	1,169
構築物	50	42
機械及び装置	230	229
車両運搬具	9	10
工具、器具及び備品	94	74
土地	3,584	3,584
リース資産	79	247
建設仮勘定	313	99
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,471</b>	<b>5,457</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	310	271
ソフトウェア仮勘定	123	133
リース資産	0	-
電話加入権	3	3
<b>無形固定資産合計</b>	<b>438</b>	<b>407</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,021	1,499
関係会社株式	4,596	5,371
関係会社出資金	749	725
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	379	153
敷金	37	35
保証金	15	15
その他	470	494
貸倒引当金	179	157
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,324</b>	<b>8,371</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,234</b>	<b>14,236</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,305</b>	<b>28,344</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 840	1, 3 970
買掛金	1 4,269	1 4,355
短期借入金	1,700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	400	-
リース債務	61	101
未払金	1 600	1 475
未払費用	100	125
未払法人税等	230	241
未払消費税等	61	21
前受金	13	94
賞与引当金	400	400
その他	22	19
流動負債合計	8,699	8,405
固定負債		
長期借入金	2,400	2,400
リース債務	24	165
繰延税金負債	655	1,018
退職給付引当金	778	799
役員退職慰労引当金	173	266
債務保証損失引当金	215	316
資産除去債務	6	6
その他	5	6
固定負債合計	4,260	4,980
負債合計	12,959	13,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金		
資本準備金	2,210	2,210
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	2,277	2,277
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403	4,403
繰越利益剰余金	2,376	3,162
利益剰余金合計	6,960	7,745
自己株式	209	210
株主資本合計	11,229	12,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,944
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	2,116	2,944
純資産合計	13,345	14,957
負債純資産合計	26,305	28,344

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,139	26,269
売上原価	1, 3 20,050	1, 3 19,746
売上総利益	6,088	6,523
販売費及び一般管理費	2, 3 4,988	2, 3 5,293
営業利益	1,100	1,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 103	3 319
その他	3 214	3 231
営業外収益合計	318	551
営業外費用		
支払利息	23	14
その他	215	236
営業外費用合計	238	250
経常利益	1,180	1,530
特別利益		
移転補償金	4 38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
関係会社出資金評価損	-	100
減損損失	42	-
特別損失合計	43	102
税引前当期純利益	1,175	1,428
法人税、住民税及び事業税	349	425
法人税等調整額	5	41
法人税等合計	354	383
当期純利益	820	1,044

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	1,737	6,321	206	10,592
当期変動額						
剰余金の配当			181	181		181
当期純利益			820	820		820
自己株式の取得					2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			639	639	2	636
当期末残高	179	4,403	2,376	6,960	209	11,229

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,506	2	1,504	12,097
当期変動額				
剰余金の配当				181
当期純利益				820
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	610	0	611	611
当期変動額合計	610	0	611	1,248
当期末残高	2,117	1	2,116	13,345

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179	4,403	2,376	6,960	209	11,229
当期変動額						
剰余金の配当			258	258		258
当期純利益			1,044	1,044		1,044
自己株式の取得					1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			785	785	1	783
当期末残高	179	4,403	3,162	7,745	210	12,013

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,117	1	2,116	13,345
当期変動額				
剰余金の配当				258
当期純利益				1,044
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	826	1	828	828
当期変動額合計	826	1	828	1,611
当期末残高	2,944	0	2,944	14,957



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4 ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### (ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

##### (ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金融機関からの借入金

#### ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対するのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,524百万円	1,993百万円
短期金銭債務	1,085 "	858 "

## 2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
パーカーアサヒ(株)	933百万円	パーカーアサヒ(株)	685百万円
パーカー川上(株)	400 "	パーカー川上(株)	350 "
パーカー工業(株)	350 "	パーカー工業(株)	250 "
PARKER CORPORATION MEXICANA, S.A. DE C.V.	198 "	PARKER CORPORATION MEXICANA, S.A. DE C.V.	188 "
PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO., LTD.	114 "	PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO., LTD.	169 "
(株)佑光社	180 "	(株)佑光社	150 "
PC INTERNATIONAL(CZECH) S.R.O.	74 "	HANGUK PARKER CO., LTD.	132 "
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD.	65 "	PC INTERNATIONAL(CZECH) S.R.O.	86 "
B&H KOREA CO., LTD.	145 "	QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD.	68 "
計	2,462百万円	計	2,079百万円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	32百万円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	34百万円

(3) 下記の会社の仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
パーカー川上(株)	41百万円	パーカー川上(株)	3百万円

(4) 下記の会社の為替予約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
パーカー川上(株)	56百万円	パーカー川上(株)	49百万円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円		52百万円
支払手形	"		221 "

## (損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費	20百万円	10百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	百万円	百万円
給料手当・賞与金	1,448 "	1,479 "
賞与引当金繰入額	400 "	400 "
退職給付費用	150 "	136 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	93 "
保管・運送費	915 "	976 "
減価償却費	99 "	140 "
研究開発費	535 "	565 "
おおよその割合		
販売費	66.0%	64.5%
一般管理費	34.0%	35.5%

3 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,772百万円	3,155百万円
仕入高	7,330 "	6,919 "
営業費用	72 "	89 "
営業取引以外の取引による取引高	233 "	466 "

4 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

都市計画にともなう事業拠点の移転要請により、補償金を受領しております。受領金額より移転費用や固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,818百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,867百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産・負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	17百万円	18百万円
未払事業所税	1 "	1 "
賞与引当金	123 "	122 "
未払社会保険料	16 "	16 "
退職給付引当金	238 "	244 "
確定拠出年金移行に伴う未払金	9 "	"
役員退職慰労引当金	53 "	129 "
在庫評価損	20 "	20 "
投資有価証券評価損	5 "	5 "
会員権評価損	3 "	3 "
関係会社株式等評価損	175 "	206 "
債務保証損失引当金	66 "	96 "
貸倒引当金	80 "	74 "
その他	29 "	25 "
繰延税金資産 小計	841 "	966 "
評価性引当額	379 "	463 "
繰延税金資産合計	462 "	502 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	926百万円	1,292百万円
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	927 "	1,293 "
繰延税金資産(負債)の純額	465 "	790 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金にされない項目		5.2
住民税均等割等		1.2
試験研究費の法人税額特別控除		3.3
所得拡大促進税制による法人税額特別控除		1.7
評価性引当額の増減		2.5
その他		2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,108	135	1	74	1,169	2,357
	構築物	50			8	42	419
	機械及び装置	230	76	0	77	229	1,458
	車輛運搬具	9	4	0	3	10	19
	工具、器具及び備品	94	34	0	53	74	1,905
	土地	3,584				3,584	
	リース資産	79	272	0	103	247	132
	建設仮勘定	313	290	504		99	
	計	5,471	814	507	320	5,457	6,291
無形固定資産	ソフトウェア	310	36		75	271	
	ソフトウェア仮勘定	123	39	29		133	
	リース資産	0		0	0		
	電話加入権	3				3	
	計	438	75	30	76	407	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における事務所棟・研究室建設工事114百万であります。

機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における製造設備の取得45百万円及び試験研究解析装置10百万円であります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における試験研究解析装置4百万円及び機械部門における測定装置4百万円であります。

リース資産の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における試験研究解析装置174百万円及び自動車用金型の取得87百万円であります。

ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、会計システムの導入費用29百万円であります。

ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次期会計システム導入費用39百万円であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	265		21	243
賞与引当金	400	400	400	400
役員退職慰労引当金	173	93		266
債務保証損失引当金	215	100		316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 <a href="http://www.parkercorp.co.jp">http://www.parkercorp.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村文雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。